

都議会だより

東京都議会広報課

平成26年(2014年)4月26日発行
☎163-8001 新宿区西新宿2-8-1
☎(03) 5320-7126 FAX(03) 5388-1779
http://www.gikai.metro.tokyo.jp/

東京都庁の代表電話 ☎(03) 5321-1111

本号の主な内容

2面	☆第1回定例会 代表質問(要旨)	☆監査結果報告(要旨)
3~4面	☆第1回定例会 一般質問(要旨)	
5~6面	☆予算審議の流れ	☆予算特別委員会委員名簿
	☆予算特別委員会 総括質疑(要旨)	
7面	☆予算特別委員会 しめくり総括質疑(要旨)/討論(要旨)	☆予算特別委員長報告(要旨)
8面	☆各会派等の議案への賛否	☆平成26年度予算の概要
	☆会派等構成変わる	☆第2回定例会の予定



神代植物公園(調布市)

平成26年第1回 定例会日程

【会期31日間】

2月26日	本会議(開会)	○会期の決定 ○施政方針説明(知事) ○都内の治安状況説明(警視総監) ○監査結果報告(監査委員・包括外部監査人)
3月4日	本会議	○代表質問(4会派4人)
5日	本会議	○一般質問(4会派15人)
6日	本会議	○一般質問(7会派等13人) ○予算特別委員会の設置、予算案の付託 ○議案等の常任委員会への付託
7~10日	常任委員会	○一部付託議案の審査等
11日	本会議	○一部議案の議決等
12日~14日	予算特別委員会	○総括質疑(3日間)(7会派25人)
17日~20日	常任委員会	○付託議案の審査等
25日	予算特別委員会	○しめくり総括質疑(7会派7人)
26日	予算特別委員会	○討論(7会派7人)・採決
28日	本会議(閉会)	○議案の議決等

最終日の3月28日には、議案の採決等が行われ、「平成26年度東京都一般会計予算」を始め知事提出議案115件が各委員会報告のとおり可決・承認されたほか、追加提出された条例案1件が可決されました。また、議員提出議案では、「工業用水道料金の減免措置に関する決議」が可決され、閉会となりました。

3月11日には、知事提出議案のうち「平成25年度東京都一般会計補正予算(第3号)」等15件が各委員会報告のとおり可決され、諮問1件が棄却すべき旨議決されました。また、追加提出された人事案4件が同意議決されました。予算特別委員会では、3月12、13、14日に総括質疑が行われ、様々な角度から予算案に対する活発な議論が展開されました。さらに、25日には各常任委員会の予算調査を受けてのしめくり総括質疑、翌26日には討論・採決が行われました。

3月4、5、6日は、各会派等の32議員により、都政全般に対する知事等への代表及び一般質問が行われました。そして、6日の質問終了後、予算案、条例案等の知事提出議案131件が上程され、予算特別委員会の設置、各委員会への議案の付託が行われました。

平成26年第1回定例会は、平成26年2月26日から3月28日まで31日間の会期で開催されました。初日、舛添知事の施政方針説明が行われ、知事は、東京を世界一の都市に引き上げるため、「世界一安全・安心な都市」、「世界一の福祉先進都市」、「史上最高・世界一のオリンピック・パラリンピック」の「3つの世界一」の実現に向けて重点的に取り組むと述べ、東京が変われば日本が変わるという志を持って力を尽くすとの決意を表明しました。

平成26年度予算案を可決

平成26年 第1回定例会の概要

可決した主な案件

◆平成26年度予算(27会計)
予算の総額は13兆3394億円です。このうち、一般会計は前年度に比べ6.4%増の6兆6667億円となっています。特別会計(15会計)は4兆2694億円、公営企業会計(11会計)は2兆4033億円です。
(概要を8面に掲載)

◆東京都薬物の濫用防止に関する条例(一部改正)

法律の施行等を踏まえ、知事指定薬物の所持、使用等に係る罰則を設けるほか、禁止行為等に係る規定を改めるものです。

◆東京における緊急輸送道路沿道建築物の耐震化を推進する条例(一部改正)

法律の改正を踏まえ、震災時における緊急輸送道路の機能の一層の確保を図るため、所要の改正を行うものです。

審議した案件とその結果

●本定例会に提出された案件

〈知事提出議案〉

予算	33件(可決)
条例	90件(可決)
契約	3件(可決)
事件	3件(可決)
諮問	1件(棄却)
人事	2件(承認)
人事	4件(同意)

〈議員提出議案〉

決議	1件(可決)
----	--------

●決定した請願・陳情

請願	43件	採択	29件
		一部採択	3件
		不採択	11件
陳情	40件	採択	23件
		不採択	17件

代表質問

3月4日

要旨



吉原 修
(自民党)

東京を世界で一番の都市に！ 次の時代にも輝き続ける東京を

〔財政〕①公約実現に向けた財政運営は、26年度予算の約77億円の事業追加の考え方は、
知事 ①自己改革の取組や中長期的視点での基金や都債の活用等堅実な財政の舵取りを行い、世界一の都市東京の実現に取り組む。②新しいビジョンの速やかな策定や公約のうちすぐに始められるものを予算に追加した。
〔国際化・広域連携〕①アジア大都市ネットワーク21の今後の進め方は、②国家戦略特区指定へ所見は、③都の責任で東京港の経営を、
知事 ④他の道府県・政令市との広域連携の推進を、
知事 ①幅広い分野で具体的な成果上げてきた。今後も一層活性化させ都市の結束をより強固にしたい。②外国企業対象の取組に加え中小企業と外国企業の共同での創業等へ支援が必要。成長分野のビジネス創出へ改革を進め、③京浜港として国際競争に打ち勝つためには現場を熟知した自治体が経営を担うべき。国の出資は容認できない。④史上最高の2020年大会とするためには日本全体での取組が必要。自治体同士の連携に尽力していく。
〔高度防災都市づくり〕①様々な危機に果敢な取組を、②今後の都市づくりの基本的考えは、③首都高速道路の大規模更新の早期実施へ認識は、④臨海副都心開発の意義と取組は、
知事 ①様々な防災対策にスピード感を持って取り組む。実情に即した対策と情報公開を危機管理の行動原理とし組織を結集し全力で取り組む。②2020年大会後も見据え都市再生を一層推進し誰もが暮らしやすいまちに再編。④国際観光機能が一定程度集積。2020年大会施設の整備進めつつ段階的な開発を進め世界一の魅力を持つMICEに発展させる。
東京都技監 ③料金徴収期限延長法案審議等の動きを踏まえ首都高速道路株式会社が早期

に着手できるように関係機関と連携し取り組む。
〔気候変動・エネルギー政策〕①都は率先して取組を、②水素社会の実現へ積極的役割を、
知事 エネルギー供給地域への感謝を忘れず一層の省エネと再生エネルギーの利用拡大等の取組を強化する。②日本の高い技術力を世界に示すため、26年度、都に戦略会議を設置。
〔中小企業振興〕知事としてどう取り組むか
知事 産学公金のネットワークを強化し、海外展開やベンチャー支援等創業環境を整備。
〔多摩振興〕東京全体の発展の視点で取組を、
知事 多摩地域が直面する課題は国全体に共通するもの。実効ある取組を積み重ねていく。
〔豊洲新市場〕円滑・早期の移転への取組は、
知事 我が国の拠点であり、国際的にも通用する市場として、一日も早い開場に向け整備。
〔福祉・保健・医療〕①今後の施策への認識は、②福祉施設の整備へ土地活用への所見は、
知事 ①東京の将来を見据え、子育て環境整備や高齢者・障害者が安心して暮らせる社会の実現に全力で取り組む、世界一のサービスを提供できる東京モデルを創る。②地域の状況に即した土地利用方策検討チームを関係部局により設置。都市づくりと連携した促進策等広範な検討を速やかに行い、整備を加速化。
〔2020年大会〕成功に向けた決意は、
知事 大会の成功は国家的目標。大会準備に全力で取り組み、その先に次代を担う子供たちにとって安心と希望に満ちた都市を実現。



中嶋 義雄
(公明党)

女性が活躍できる都市の実現を 真の友好関係を築く都市外交を

〔世界一の都市東京〕実現を目指す決意は、
知事 少子高齢・人口減少社会でも明るい未来を提示するため政策目標と工程表を示す。
〔財政運営〕中長期視点からの今後の見解は、
財務局長 強固な財政基盤の堅持が不可欠。自己改革の取組や基金残高の確保等を図る。
〔高齢者支援〕①仕事と介護の両立が可能となる新たな東京モデルの発信を、②特別養護老人ホームの待機者問題の解決を目指す決意は、
知事 ①企業の先進的取組の発信とともに中小企業の実態把握し対策の検討を行う。②26年度は整備費補助の単価を増額し、近接する

複数の区市町村が共同利用する仕組みを構築。
〔住宅政策〕居住の安定は都民生活の根幹で支援の要。住宅局復活など執行体制の強化を、
総務局長 住宅行政が直面する課題に迅速・的確に対応できるよう組織のあり方を検証。
〔子育て支援〕①待機児童問題は多くの都民の関心事。実施計画や整備目標を策定して明示を、②26年度からスタートする送迎保育ステーション事業の普及へ区市町村の支援を、
知事 ①整備目標と工程表を作成し長期計画に反映させ、進捗状況を定期的に報告する。福祉保健局長 ②説明会や個別相談で制度を周知し活用を促進。区市町村の取組も支援。
〔女性〕子育てや介護の支援とともに、十分に能力を発揮できる環境整備に取り組むべき。
知事 保育環境整備や登用促進の後押しに積極的に取り組む社会全体で女性の活躍を推進。
〔オリンピック・パラリンピック〕①東日本大震災で被災した方々への配慮の具体化を、
知事 ②多くの人々の英知を結集し、世界中から参加・体験できる文化プログラムを展開。オリパラ局長 ①組織委員会に担当部署設置。〔交通〕鉄道ネットワークの総合的な検討を、
東京都技監 国の運輸政策審議会答申に向け、26年度に委員会を設置し調査検討を進める。
〔環境エネルギー政策〕省エネ推進や再生可能エネルギー比率20%達成への知事の構想は、
知事 長期的展望に立ち、研究開発の促進や利用拡大目指し具体策を取りまとめ取組強化。
〔都市外交〕緊張が高まる東アジアで中長期の真の友好関係を築くため、新たな取組を、
知事 東京に蓄積する最先端技術、人材、ノウハウを活用し、国際的地位を向上させる。



植木 こうじ
(日本共産党)

認可保育園増設で質の確保を ブラック企業対策で雇用を守れ

〔待機児童解消〕認可保育園を中心に据え、保育の質を確保しながら量を増やすべき。
知事 多様な保育サービスの整備を積極的に支援。質を確保しながらの量拡大は当然。
〔高齢者の介護施設〕人口当たりの整備率が大きく立ち遅れている東京の現状への認識は、
知事 要介護高齢者が更に増えることを考え、

特養など介護施設の定員は増やす必要がある。
〔福祉施設整備への都用地活用〕全庁挙げて都用地や監理団体の未利用地の洗い出しを、
知事 都用地に限らず国有地等も含めた広範な土地利用策を検討するチームの設置を指示。
〔70歳から74歳の医療費窓口負担〕2割負担は受診抑制につながる。どう捉えているか。
知事 新たな70歳から順次2割負担とする等必要な受診が抑制されないよう十分に配慮。
〔都営住宅の新規建設〕この15年間で1戸もなく平均応募倍率は全国最悪。直ちに再開を、
知事 既存ストックを有効活用し適切な供給等に努めてきた。今後も住宅セーフティネットの中核機能を的確に果たせるよう取り組む。
〔教育条件整備と予算確保〕教育予算を大幅に増やし、少人数学級を拡充すべき。
教育長 教育施策の充実に必要な予算は確保。小1問題、中1ギャップ解消に取り組む。
〔ブラック企業対策〕若者の雇用守り充実させるため欠かさない緊急課題。都も対策を、
知事 法令遵守は企業の責務。都は若者や企業への法令周知や労働相談等の取組を進める。
〔中小企業振興策〕これまでの都の対策の問題等、中小企業等の意見をくみ上げ再構築を、
知事 制度融資や取引先開拓支援等幅広く下支え。今後も現場の実情に即した施策を講じる。
〔住宅の耐震化助成〕対象と内容の拡充を、
東京都技監 財源の効率的・効果的活用の観点から、引き続き整備地域で重点的に助成。
〔国のエネルギー基本計画〕原発のリスクは



石毛 しげる
(民主党)

格差のない社会に向け取り組み 長期的視野でビジョンの策定を

〔長期ビジョン〕生産年齢人口減少と高齢社会を見据え、広く意見集め長期的視野で策定を、
知事 都議会と議論重ね幅広く意見を聞き、長期的な視点から課題解決への道筋を描く。
〔多摩地域〕活性化に向けた基本的見解は、
知事 活力向上が急務。25年度中に新たな多摩のビジョン行動戦略を策定し活性化を図る。
〔オリンピック・パラリンピック〕①日本や東京にどのようなレガシーを残すのか。②被災地を含め子供たちに新たな夢を与える大会に、
知事 ①東京の都市機能向上を図り、日本独自の技術や文化を広く発信しプレゼンス高める。オリパラ局長 ②若いアスリートの大きな目標。ボランティア等では世界の人々と交流。被災地ではサッカーや聖火リレー等を予定。
〔福祉施策〕①知事は重点的にどう取り組む

大き過ぎる。国の計画と再稼働への見解は。
知事 国が計画を閣議決定し原子力規制委員会と立地地域の意見聞き再稼働を判断する。
〔猪瀬前知事の裏金問題〕疑惑解明に全力を、
知事 都政の停滞は許されず、この問題に費やす時間はない。真実解明は捜査機関の仕事。
〔雇用〕派遣労働増加を懸念。基本認識は、
知事 働く人の3分の1が非正規という現状は尋常ではない。都は国と再チャレンジ支援。〔教育〕所得に応じた奨学金を充実すべき。
知事 都は私学等に通う生徒を持つ保護者を対象に、返済不要の特別奨学金制度を実施。
〔災害〕震災に強いまちづくりへの取組は、
知事 木密地域不燃化10年プロジェクトや沿道建築物・橋梁の耐震化、無電柱化を推進し、世界一安全・安心な高度防災都市を実現。

用語解説

〔アジア大都市ネットワーク21〕アジアの首都及び大都市が連携を強化することにより、国際社会におけるアジア地域の重要性を高め、アジア地域の繁栄と発展につなげていくという国際的ネットワーク。
〔MICE〕企業等の会議 (Meeting)、企業等の報章・研修旅行 (Incentive travel)、国際会議 (Convention)、イベントや展示会 (Event)、国際的の頭文字で、多くの集客交流が見込まれるビジネスイベント等の総称。
〔住宅セーフティネット〕住宅市場の中で独力で住宅を確保することが困難な方々が、それ以外の所得、家族構成、身体状況等に合わせ、それぞれの入学直後の時期に、学習規律が確保できなかつたり学校不登校が発生し、学習規律が確保できなかつたりする状況のこと。
〔小1問題、中1ギャップ〕小学校や中学校の入学直後の時期に、学習規律が確保できなかつたり学校不登校が発生し、学習規律が確保できなかつたりする状況のこと。
〔木密地域不燃化10年プロジェクト〕首都圏直下地震の切迫性や東日本大震災の発生を踏まえ、木密地域の整備を一段と進めるため、特に改善を必要とする地区について、区と連携しながら、さらに踏み込んだ整備促進策を10年間で重点的・集中的に講じるもの。

2月26日 本会議 監査結果報告 (要旨)

東京都監査委員
高橋 かずみ
(自民党)



過去1年間に594カ所を監査を実施し、問題点の指摘は211件、指摘で明示された金額は約4億円です。

【主な指摘事項】
〔定例監査〕医薬品の共同購入契約で、納品書の日付等多数の誤りが認められたことから、検収等の履行確認を適正に行うよう求めました。また、発注工事に係る汚職事件等を踏まえ、「工事」を重点監査事項に設定した結果、施工後に事後処理で契約しているもの等について、事件・事故の再発防止の観点からも改善を求めました。
〔工事監査〕100万円以上の工事を対象に実施した結果、高所作業時の転落防止や掘削面の崩落防止等安全対策が講じられていないものについて、適切な監督を行うよう求めました。また、単価設定等の積算誤りも認められたことから、適正に行うよう求めました。
〔財政援助団体等監査〕補助金交付団体に対し、施設利用者数の算定誤り等により過大に交付された補助金の返還を求めました。また、出資団体に対し、公園の遊具に異常が判明したにもかかわらず修繕等が行われていないものについて、安全確保を求めました。
〔行政監査〕応急対策業務に必要な発災直後における組織体制の機能維持について、職員の参集訓練を平成21年以降実施していないものや非常用発電機燃料の必要量確保等について改善を求めました。
〔決算審査〕平成24年度決算では、財産に関する調書における、建物の過大登載等について、適正に事務を行うよう求めました。
〔改善状況〕過去3年間の指摘について約86%が改善されました。

我が国の経済は、2020年オリンピック・パラリンピック開催を契機に停滞から成長への転換の機運が高まっています。一方、都財政は、都税収入は増収に転じたものの、その先行きは楽観視できません。このような状況下で、施策を確実・継続的に実施するためにも、都政改革をたゆみなく進める必要があります。こうしたことから、事務事業の効率性やサービス向上の観点に加え、都民の安全・安心の観点からも重点的に監査をしていく必要があると認識しています。私ども5名の監査委員は、都政が公正かつ効率的に運営されるよう、これからも監査委員の使命を全力で果たしていく決意です。

一般質問

3月5・6日



野島 善司
(自民党)

多摩振興 都と市町村が持つ、人・物・金を活用した都事業の展開と協働により発展を。知事 地域の課題や強みを自ら確認して政策をつくる。魅力と活力の向上に全力で取り組む。

都立清瀬小児病院跡地 都用地を活用した老朽化施設建て替え促進の今後の進め方は。福祉保健局長 代替施設の整備に向け、26年度はニーズ等の調査や整備手法を検討する。

保育施策 子育て世代のワーク・ライフ・バランスを支えるため、一層充実を図るべき。知事 子育て家庭の様々なニーズに応える多様な保育サービスの充実に全力で取り組む。

高齢者施設整備の一層の促進を2020年早期に外環の開通を



高橋かずみ
(自民党)

高齢者施設 中長期的な将来を見据えて特別養護老人ホーム等の整備を促進すべき。福祉保健局長 26年度は整備費補助単価を増額。今後とも介護サービス基盤の整備を促進。

外環道と地上部道路 地上部道路の取組と高速道路のトンネル工事に向けた現状は。東京都技監 地上部の方針を早急にまとめる。

建設局長 トンネル工事契約に向け手続き中。

大江戸線 大泉学園町方面への延伸は地域を活性化する上で重要。事業化への検討は。交通局長 導入空間の整備が進捗しており、事業化について引き続き検討を進める。



吉倉 正美
(公明党)

パリンピック開催機運醸成へ 総力挙げ広報・メディア戦略を。委員と連携し広報・メディア戦略に取り組み。オリパラ局長 テレビ朝日、テレビ東京、TOKYO MXの都提供番組を活用して紹介。

ホームドア 鉄道事業者への本格的支援を。東京都技監 利用者数10万人以上の駅を優先して設置費用への補助制度を本格実施する。

併存店舗付き都営住宅の耐震改修 店舗所有者の費用負担の問題に積極的な打開策を。東京都技監 支払いを将来の建て替え時まで猶予する新たな方策を導入し耐震化を推進。

早坂 義弘
(自民党)

ハードとハードが結びついた 世界一の都市東京を目指そう

目指すべき都市像 福祉のまちづくりというハードの施設整備に魂を入れるのは私たちのハード。「ハードとハード」を共に充実させてこそ、世界一の都市に成長する。所見は。知事 障害者等が安全・安心・快適に過ごせるまちづくりに、相手を思いやる気持ちを繋げ、思いやりに満ちた世界一の都市にしたい。

防災対策 迅速な判断で被害を最小限に抑えることが防災。都立学校の危機管理は。教育長 学校長の的確な判断に必要な情報を各学校に示し、各校の実情に応じた多様な連絡方法による迅速かつ確実な情報伝達を指導。

子供の心の医療の拡充、ひきこもりへの支援の強化を

子供の精神医療拡充 子どもの心の医療、児童精神医療の重要性について知事の認識は。知事 心の健康は子供たちの成長に欠かせない。精神医療はこれを守り支えるものと認識。

アウトリーチ支援 ひきこもり支援の入り口として極めて重要であり、進めていくべき。青少年安本部長 相談支援に加え、国の補助制度を活用した訪問支援に26年度から取り組む。

子ども・若者育成支援推進法 法の具体化と、法に基づき設置した協議会の運営は。青少年安本部長 子供・若者計画を策定予定。協議会では様々な関係者から幅広く意見聞く。

田中 健
(民主党)

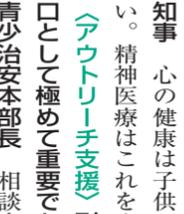
都市力向上へ新空港線整備を ネット閲覧で利便性の向上を。知事 現場を見て、関係機関等の意見を聞き、強化を進める中、新空港線をどう考えるのか。

新空港線 国や区や民間が羽田空港の機能強化を進める中、新空港線をどう考えるのか。知事 現場を見て、関係機関等の意見を聞き、強化を進める中、新空港線をどう判断したい。

行政改革 水道局の図面についてインターネット閲覧方式導入の検討を。今後の取組は。水道局長 私有財産である給水管は個人情報。セキュリティ対策を講じ、水道管理図面のインターネットによる閲覧を25年度中に開始。

環境先進都市世界一を目指せ 羽田空港跡地開発の具体化を。知事 CO2削減に向け都の責務として様々な取組や環境技術駆使等で省エネ対策を推進。

地球温暖化 都市活動に起因する環境問題をどう認識し、どのように対策を進めるのか。知事 CO2削減に向け都の責務として様々な取組や環境技術駆使等で省エネ対策を推進。



田中たけし
(自民党)

水素エネルギー社会の実現を 強い決意で木密地域の解消を。知事 燃料電池車等の活用を図る。普及に向け積極的に活用し、日本の環境技術を世界に示せ。

木造住宅密集地域 事業推進への決意は。知事 26年度は不燃化特区を18地区から39地区に拡大し、特定整備路線を全て事業化する。区と連携し民間の力も活用し全力で取り組む。

2020年大会施設 大会後の利用予測等を踏まえた整備が必要。有効活用への取組は。オリパラ局長 効率的な管理運営手法等について、各界の意見や国内外事例を参考に検討。

葛西水族園に移動水族館実現を ムスリム旅行者に快適な環境を。知事 高齢者や外国人等全ての人が安心して実感できるようにハード・ソフト両面の施策充実。

観光振興 ①葛西臨海水族園の移動水族館の実現に向けた今後の取組は。②今後増加するムスリム旅行者の受け入れ環境整備を急ぐ。建設局長 ①26年度から大型水槽を装備した専用車両を導入し展示する新たな事業を展開。

産業労働局長 ②26年度は飲食店や宿泊施設等へのリーフレットやセミナーで普及啓発。

清水 孝治
(自民党)

横田基地の民間機発着へ取組を トウキョウXの普及拡大を。知事 民間機の発着には地元でも大きな期待。今後の取組について知事の所見は。

横田基地 民間機の発着には地元でも大きな期待。今後の取組について知事の所見は。

和泉なおみ
(日本共産党)

都有施設の放射線量調査実施を 大気汚染医療費助成の継続を。知事 見直しの実施は原告側も了解した和解事項に明示されている。都負担分の財源拠出の継続は都としてでき得る最大限の対応。

都立高校での専門家の活用 社会に出る準備として社会保険労務士等を講師に活用せよ。教育長 活用事例を校長連絡会等で伝える。

津波・高潮対策 首都直下型地震に備え、東京港での対策を推進すべき。知事の所見は。知事 2020年までに防潮堤や水門の耐震対策を完了。スピード感を持って取り組む。

ネット依存対策 青少年問題協議会の提言を受け具体的にどのような対策を行うのか。青少年安本部長 自主ルール作り支援や携帯電話購入時に啓発資料を保護者に配布する等。

中小製造業 ものづくり地場産業が都内で操業を継続するための具体的な支援の内容は。産業労働局長 26年度から区市町村と連携し



新井ともはる
(民主党)

マイナンバー制度の実施により 行政手続における利便性向上を。知事 見直しの実施は原告側も了解した和解事項に明示されている。都負担分の財源拠出の継続は都としてでき得る最大限の対応。

社会保険・税番号制度 ①他団体との情報連携のための基盤システム整備の取組は。②各局業務システム改修の取組は。③別々に管理する個人情報番号をどう取得するのか。総務局長 ①接続先システムの仕様に関する情報収集に努め、庁内各局と調整を図る。②対象事務の範囲等が確定していない状況。国の動向見つつ順次改修。③29年7月の情報連携開始までに、必要な範囲で個人番号を取得。

中山 信行
(公明党)

手話による交流の拡大へ取組を 補助258号線の整備促進を。知事 見直しの実施は原告側も了解した和解事項に明示されている。都負担分の財源拠出の継続は都としてでき得る最大限の対応。

中途失聴者・難聴者支援 交流の場増やすため講習会を運営できる手話指導者の養成を。福祉保健局長 手話通訳者の指導者育成カリキュラムに中途失聴者・難聴者向け講習会の講義を取り入れる等、適宜見直し充実を図る。

土地区画整理事業 足立区が設置した綾瀬川の橋梁と六町駅とを繋ぐ補助258号線の早期供用開始に向け新たな工夫を講じるべき。東京都技監 必要な事業費を確保し、権利者との移転折衝スケジュールを前倒しすること。工事の早期着手を図る等積極的に取り組む。

かん の 弘一
(自民党)

東京港の津波・高潮対策推進を 中小企業の都内操業継続を支援

津波・高潮対策 首都直下型地震に備え、東京港での対策を推進すべき。知事の所見は。知事 2020年までに防潮堤や水門の耐震対策を完了。スピード感を持って取り組む。

ネット依存対策 青少年問題協議会の提言を受け具体的にどのような対策を行うのか。青少年安本部長 自主ルール作り支援や携帯電話購入時に啓発資料を保護者に配布する等。

中小製造業 ものづくり地場産業が都内で操業を継続するための具体的な支援の内容は。産業労働局長 26年度から区市町村と連携し



用語解説
*ワーク・ライフ・バランス：人それぞれの希望に応じて、「仕事」と「子育てや親の介護、地域活動」等の「仕事以外の生活」の調和が図れる状態。
*酪農ヘルパー：酪農家が休日や確保する場や突然事故が発生した場合等に、酪農家に代わり飼養管理等を行う技術者。



工場の改修等の経費の4分の3を助成。
て工場の改修等の経費の4分の3を助成。



木村 基成 (自民党)

強み生かした産業の成長促進を
都市農業振興に最新技術活用を

〈産業の成長促進〉クールジャパン等日本人の感性や才能生かし成長のエンジンとすべき。知事 世界に通用する技術力や日本人の繊細なセンスが発揮される産業を集中的に支援。

〈都市農業〉小規模経営が多いからこそ最新技術を積極的に取り入れるべき。都の取組は産業労働局長 25年度に先端技術を確立するプロジェクトを開始しモデルを考案。26年度は生産施設を設置して実証実験に取り組む。

〈小金井市の道路交通ネットワーク〉地域の課題を踏まえ、都市計画道路の早期完成を。東京都技監 整備は道半ば。市と連携し検討。



桜井 浩之 (自民党)

海外に東京の魅力のアピールを
災害時も水を供給できる対策を

〈観光振興〉外国人旅行者誘致の取組を。知事 伝統文化と近代科学が融合した東京の魅力の世界にアピール。外国語の観光ボランティア育成やサインの充実等環境整備を進める。

〈墨東病院〉区東部地域での救急医療の中核的役割を担う。医療機能強化の具体的内容は病院経営本部長 感染症対応機能の整備や集中治療室の拡充等で医療環境の変化に対応。

〈防災〉災害発生時に消火活動等の水を供給し続けるために給水所の耐震化や浸水対策を。水道局長 給水所の耐震化を34年度までに概ね完了。電力の確保や浸水対策も積極的に推進。



山崎 一輝 (自民党)

競技施設等整備に木材の活用を
地下鉄8号線延伸へ国と調整を

〈日本の領域を正しく表現している地図〉領

土の正確な理解のため都内公立学校で活用を。教育長 26年1月の学習指導要領一部改訂に基づき領土に関する学習の充実を各校に指導。

〈2020年大会競技施設等整備〉日本文化の象徴である木材の活用を積極的に図るべき。オリパラ局長 世界に日本らしさを印象付けるもの。コスト等を考慮し広く活用を検討。

〈地下鉄8号線延伸〉豊洲-住吉間の整備には様々な効果が期待。都は取り組むのか。東京都技監 地元との懇談会に参加し事業採算性等を検討。今後も参画し課題解決を図る。



大松 あきら (公明党)

教職員のグローバル化支援せよ
地域のがん療養連携体制充実を

〈教職員の人材育成〉教育交流のため優れた国際感覚を身に付けさせる機会を増やすべき。教育長 26年度から自治体国際化協会に職員派遣。研修会に広く参加させる等により育成。

〈がん対策〉専門の病院で治療後、地域で適切な医療を受けるため診療連携体制の充実を。福祉保健局長 26年度からモデル事業を実施。今後、がん対策協議会に部会を設置して検討。

〈JRR十条駅付近の連続立体交差化〉取組は建設局長 事業化に向け検討中。今後、国との比較設計協議に着手。積極的に取り組む。



神野 次郎 (自民党)

消費増税分の円滑な価格転嫁へ
下請企業への支援を充実せよ

〈下請企業〉消費税増税分の円滑な価格転嫁は資金上昇の実現に重要。支援を充実すべき。産業労働局長 26年度は弁護士相談体制の強化や相談員の増員等の価格転嫁対策を実施。

〈女性起業家〉人的ネットワークを形成するため交流をサポートする必要がある。取組は。生活文化局長 26年度、渋谷で地域特性を生かした起業女子全力応援交流会を新たに開催。

〈外国人観光客誘致〉宿泊施設での旅行者と従業員の会話通訳サービス等の取組の検討を。産業労働局長 外国語対応は外国人旅行者の



野上 ゆきえ (結いと維新)

大会施設整備に木材利用促進を
横田基地の民間活用推進を

〈2020年大会〉①日本文化・持続可能性の観点からも施設整備に国内外木材・多摩産材利用を。②開催時の横田基地活用へ見解は。知事 ①首都圏の空港容量の拡大や地域の活性化に繋がるが、国との連携なしに進展は困難。地元の声を聞き国と知恵を絞り取り組む。

オリパラ局長 ①コストや耐久性等を考慮し、広く施設整備における木材利用を検討する。

〈行政経営改革〉ガバナンス機能をより強化し新たな行政改革大綱を策定すべき。見解は。知事 都政運営には実効性の高いマネジメントが求められる。自ら現場を見て様々な声に耳を傾け、現状を見極めた上で方向性を示す。



中村 ひろし (民主党)

待機児童ゼロの実現へ工程表を
少子化対策として多様な支援を

〈中小製造業〉区内での立地継続へ対応策は。産業労働局長 26年度から区内ものづくり企業立地継続支援事業を開始。産業集積を確保。

〈少子化対策〉①4年後の待機児童ゼロに向け、児童数予測や予算等の工程表が必要。②若者の雇用等多様な支援の手法を検討すべき。知事 ①区市町村のニーズ調査を踏まえ、整備目標と期限定めた工程表を作成。②あらゆる分野の施策を総動員して政策を具体化する。



ほっち 易隆 (自民党)

大雪の脅威に対する危機管理を
六町地区区画整理の早期完了を

〈大雪対策〉記録的大雪で東京にも備えが必要。なことが明らかとなった。今後の取組は。

知事 大雪の除雪には地域の力が重要。除雪体制の充実等地域の対応力向上に取り組む。

〈待機児童対策〉市区町村に対し利用者支援事業実施の働きかけと必要な支援を行うべき。福祉保健局長 26年度は担当職員への独自研修を実施する等、区市町村を積極的に支援。

〈定立区六町地区の区画整理〉事業の早期完了へのよう工夫凝らし整備を進めるのか。東京都技監 事業費の確保や権利者との移転折衝の前倒し等により工事の早期着手を図る。



栗山 よしじ (自民党)

事業所内保育所の地域開放を
特別養護老人ホーム整備促進を

〈子育て支援〉区市町村と連携し、病院内保育所を地域の児童も利用できるようにすべき。福祉保健局長 地域の待機児童を受け入れる事業所内保育施設を区市町村補助で設置促進。

〈特別養護老人ホーム〉複数の区市町村による共同設置等様々な手法を活用し整備促進を。福祉保健局長 26年度に共同利用の仕組みを構築。独自の整備費補助等多様な手法を活用。

〈災害対策〉震災時の避難所となる都立高校で、マンホールトイレの設置を促進すべき。教育長 避難所の運営主体である区市町村から要請があれば条件を検討し整備に取り組む。



松田 やすまさ (自民党)

都営地下鉄地上駅環境整備を
地域と連携を図る教員の育成を

〈子育て支援〉保育施設の整備を進める中、担い手である保育人材の確保に向けた取組は。福祉保健局長 26年度は就職相談会や就職支援コーディネーター増員等で積極的に確保。

〈都営地下鉄の環境整備〉全地下駅の冷房化は完了したが地上駅の快適性向上への対応は。交通局長 26年度から三田線志村三丁目駅等の地上ホーム等に冷暖房備えた待合室を設置。

〈教育〉教員には地域社会との繋がりが重要。保護者や地域と円滑な連携を図る教員の育成を。教育長 職層別研修で効果的な事例を紹介し、



おときた 駿 (みんな)

都内交番にIT機器を導入し
情報の共有と業務の効率化図れ

〈知事の改革姿勢〉公約である行政の無駄排除、金のかからない政治の具体的な意味は。知事 税金で運営される以上、無駄を排除していくのは当然。金のかからない政治には、インターネット活用が一定の役割を果たす。

〈2020年大会〉世界一の新しいパラリンピック実現に向けてどのように取り組む覚悟か。知事 メダリストの報奨金をオリンピックと同額にする、まちや施設のバリアフリー化を進める等、史上最高の大会へと全力を尽くす。

〈交番業務のIT化〉都内の交番にはいまだパソコン等IT機器が設置されていない。情報共有と業務の効率化のため迅速な導入を。警視總監 セキュリティの問題等から整備に至っていないが、業務効率化等に繋がることから検討中。26年度予算で調査研究費計上。



西崎 光子 (ネット)

女性が活躍できる社会の実現を
地域の屋根貸し事業の後押しを

〈女性が活躍できる社会〉活躍を阻む慣習や前例を破れるかが鍵。知事はどう進めるのか。知事 制度整備にとどまらず、社会全体の意識改革を促し、機運の醸成等推進に取り組む。

〈保育待機児対策〉今後の建て替え等が出る都有地を早い段階で活用できるようにすべき。財務局長 区市町村と連携し都有施設更新計画の早い段階から創出用地を検討・調整する。

〈環境政策〉屋根貸し事業等地域自治体と連携してエネルギーを作り出す取組への見解は。環境局長 屋根貸し事業等の活用による太陽光発電の普及促進へ区市町村との連携を広げる。

インターネット中継及び録画映像のご案内
都議会ホームページでは、本会議の様子をインターネット中継しています。また、録画映像もご覧いただけますので、ぜひご利用ください。
〈問い合わせ先〉都議会 広報課
03-533200-7126



やながせ 裕文 (結いと維新)

国の成長戦略を牽引する役割を
地下鉄の経営一元化を進めよ

〈公営企業〉官業の大胆な開放、公営企業の抜本的な改革に踏み出すべき。知事の見解は。知事 都市の将来を十分に踏まえ考えるべき。

〈地下鉄経営一元化〉大胆なコスト削減と都民の更なる利便性向上を図れる。所見は。知事 まずはサービスの一体化推進が重要。

大津ひろ子(無(深呼吸東京))
地域防災計画の着実な実行を
盛り場の環境浄化対策の推進を

〈防災対策〉首都直下地震等の発生に備え、東京の防災にどのように責務を果たすのか。知事 地域防災計画に基づき対策を推進し、東京を大災害にも打ち勝ち都市へ発展させる。

〈建築物の室内環境〉都民等が健康で安心して暮らせる衛生的な室内環境の実現を。知事 衛生的な環境の確保は重要かつ高度な技術が必要。現場で監視・指導を行い環境を守る。

〈盛り場の環境浄化対策〉現状と課題は。警視總監 渋谷等の地区で集中的・波状的な盛り場総合対策等を実施。改善されつつも体感治安の悪化を懸念。浄化に向け取組を推進。

本会議を傍聴するには
傍聴券は、本会議当日の12時(開会予定時刻の1時間前)から先着順に1人1枚ずつお配りいたします。都議会議事堂2階の受付までお越しください。傍聴席は、聴覚障害の方のための難聴者補助設備(磁気ループ)を設置しています。なお、車椅子の方のためのスペースもご用意しています。

また、小さなお子様(満1歳から小学校就学前までの幼児)がいっしょに安心して本会議を傍聴していただけるよう、幼児ルームを設けています。ご利用の場合は、傍聴される本会議の前日(前日が閉庁日に該当する場合は、直前の開庁日)午後5時までにご連絡ください。

〈問い合わせ先〉都議会 総務課
03-533200-7111

予算審議の流れ



予算特別委員会

◎ 宇田川 聡史(自)	大場 やすのぶ(自)
◎ 松村 友昭(共)	和泉 武彦(自)
◎ 東村 邦浩(公)	小宮 あんり(自)
○ 中屋 文孝(自)	三宅 正彦(自)
△ 高橋 信博(自)	吉住 健一(自)
△ 鈴木 章浩(自)	野上 ゆきえ(自)
△ 秋田 一郎(自)	小山 くにこ(民)
△ 尾崎 大介(民)	あさの 克彦(民)
△ 長橋 桂一(公)	小竹 ひろ子(共)
△ 清水 ひで子(共)	高倉 良生(公)
やながせ 裕文(自)	谷村 孝彦(公)
山内 れい子(ネ)	山崎 一輝(自)
上田 令子(自)	山崎 知尚(自)
西沢 けいた(民)	近藤 充(自)
斎藤 やすひろ(公)	きたしる 勝彦(自)
まつばら 多美子(公)	きたしる 勝彦(自)
伊藤 こういち(公)	高木 けい(自)
柴崎 幹男(自)	大山 ともし子(共)
高相 健一(自)	吉田 信夫(共)
栗山 欽行(自)	

予算特別委員会 総括質疑(要旨)

3月12日・13日・14日

質疑 答弁



秋田 一郎 (自民党)

Q 26年度予算の基本的考え方は。A 世界一の都市東京の実現に向け新たな一歩を踏み出す原動力となる予算。Q 真の地方自治に資する

税財政制度の実現へ、国の不合理な動きには強く対抗すべき。知事の見解は。A 地方分権に逆行する動きには徹底して対抗。Q 家庭の防災対策を取りまとめた「防災ブック」の意義は。A 各家庭の防災指針とし、それを踏まえた住民参加型訓練等で防災活動を活性化。

Q 特定緊急輸送道路沿道建築物耐震化への制度を活用した建物所有者への都の負担軽減策は。A 26年1月から補強設計費用を全額助成。改修工事費用の助成率も延べ床面積5千平方メートルまでは最大10分の9に引き上げ。

Q 特定緊急輸送道路沿道の分譲マンションの改修工事費用負担を軽減すべき。A 26年度から改修工事助成率を最大10分の9に引き上げ。Q 世界一のターミナル駅である新宿駅の周辺は建て替えと都市基盤が一体となったまちづくりを。A 時代に合わせた機能向上へ検討深め方針案を取りまとめる。Q 隅田川を中心とする水辺の賑わい創出への取組状況は。A 新たな水辺のあり方検討会の提言踏まえ26年度に具体的事業計画を策定。Q 今後の緑地策への知事の基本認識は。A 良好な緑空間の創出に加え、生物多様性保全の視点で質の向上にも取り組む。Q 中小企業の設備投資の活性化へ基金創設の内容は。A 26年度から成長分野の中小企業を対象に設備導入経費の2分の1を1億円限度に助成。小規模事業者は3千万円限度に助成率を3分の2に引き上げ。

Q 地域包括ケアシステムの実現へ知事の決意は。A 東京の特性生かした地域資源活用して必要なサービスを提供する仕組みの構築が責務。全力尽くす。Q 認証保育所支援へ知事の見解は。A 26年度は改修経費を充実。新制度への位置付けを国と十分協議。Q 保育施設の新設促進へ子供の声を工場騒音と同列に規制す

る条例の見直しを。A 施設側と苦情者側のバランスとれた問題解決へ、今後制度のあり方を検討。Q 障害者が地域でスポーツを楽しめる環境づくりを。A 区市町村に補助制度の趣旨を周知し取組を支援。Q 知事は2020年大会を通じ東京・日本に何を残すのか。A 様々な都市の課題解決に全力で取り組み、日本の文化・文明のすばらしさを世界に発信したい。



長橋 桂一 (公明党)

Q 知事の職にかける決意と知事が目指す東京の将来の姿は。A バリアフリーや防災等の問題解決を進め、全都民が東京に生まれてよかったと思える東京を目指したい。Q 異例で2月に改定されたインフレスライドを速やかに適用し中小企業の苦境に対応せよ。A 工

所管局と協力し速やかに対応。Q 八王子に開設予定の産業交流拠点の役割や設備、今後の事業展開は。A 多摩地域の産業交流を活性化

する場としてホールや会議室等の配置を検討。26年度に策定する基本計画で機能や規模等を具体化。Q 広域的立場から空き家の利活用方策の検討を。A 都協議会を26年度設立予定。区市町村協議会設立の働きかけや利活用方策の検討等を行う。Q 特定整備路線の整備へ関係権利者の生活再建に最大の支援を。A 路線ごとに相談窓口設置しきめ細やかに対応。貸付金利優遇や公有地活用した代替地確保で支

援。Q 東京アメッシュは最新技術用いて設備更新を。A 25年度末までに新しいレーダーの再構築を完了。27年度までにシステム改良を完了し、より精度の高い降雨情報を配信。Q 息の長い被災地支援へ知事の見解は。A 国を挙げたきめ細やかな支援と東京からの日本経済の牽引が重要。被災者の声に耳を傾け復興を力強く支援。Q 休日・全夜間診療事業の具体的な見直し内容は。A 病床規模や受け入れ実績等を反映して算定基準変更し加算制度を創設。Q 芸術文化のポテンシャルを生かし、拠点づくりを都市づくりに組み込む取組を。A 美術館やコンサートホールの増設とネットワークの形成で芸術文化の拠点を充実させる。

用語解説 *プロトコール：あらかじめ定められた手順。 *リアル・ブリュット：フランスの作家、ジャン・デュジャントネによって提唱された、専門の美術教育を受けていない人々による既存の価値観にとらわれない芸術作品のこと。



大山ともし子 (日本共産党)

Q 知事公約の4年間で待機見せ口という目標の設定の仕方を明確にせよ。A 工程表を作成し明らかにする。Q 園庭のない保育園が増え子どもが運動や遊びを思い切りできない状況への見解は。A 園庭の確保が望ましいのは当然だが、最近の認可保育園でも4割は代替施設。それだけ確保が難しくなっている。Q 公

社住宅の建て替え等で創出した土地を保育園等に活用すべき。A 都の政策踏まえ関係自治体等と協議の上進める。Q 国有地活用について知事が国と交渉した内容は。A 厚労省との協議で保育所等整備に十分活用してほしいとの話があり、具体的には今後検討チームで検討する。Q 国有地の低廉な地代での提供を国に強く求めるべき。A 貸付料の減額や利用可能な国有地情報の早期提供を国に強く求める。



尾崎 大介 (民主党)

Q 海外から投資を呼び込む競争力のある拠点づくりを。A 新しいビジネスや雇用創出の拠点や仕組みづくりを推進。Q 統一された外国語表記の標識等が子供の語学力向上に結びつくことを考える。知事の見解は。A 小さなときから外国語に触れるのは良いこと。きちんとした外国語表記を進める。Q 外国人旅行者の受け入れ環境への知事の見解は。A 東京大会までにWiFi無料接続環境を整備すべき。

Q 大規模商業施設の耐震化へ取組を。A 普及啓発や耐震マーク表示の促進等取組を強化。区市と連携し診断や改修の早期実施を働きかける。Q 都民の防災力高める防災ブック作成への知事の見解は。A 都民一人ひとりの防災意識向上と災害対応力強化を狙い検討。Q 救急相談センターでの適切な電話相談の推進を。A 救急専門医による実践的研修やプロトコールの医学的検証で対応の質を向上。Q 所在不明児や虐待児童の早期発見を。A 関係機関が情報共有を図り、疑いのある場合は児童相談所が立入調査等の権限活用し安全確保に努める。Q 児童虐待防止へ知事の見解は。A 児童相談所を中心に地域の関係機関の力を束ね、

全力で取り組む。Q 森林の循環サイクル確立へ知事の見解は。A 持続的な森林整備と林業振興を図り、豊かな森林を次世代に継承。



きたしる勝彦 (自民党)

Q 日本人の心を取り戻す教育への都教育委員会の取組は。A 小中学校では都独自の教材活用し道徳教育を充実。都立高校では新教科書の設置等で公共の精神、人々の絆や礼儀、規範意識等教育を推進。Q 日本人の心の現状について知事の見解は。A 礼と秩序を重んじる日本人の心を全力で守りたい。Q 都道の橋梁耐震化の取組状況は。A 震度7級の地震に耐えるよう緊急輸送道路等の401橋の耐震化を27年度の完了を目指す。Q 新虎通りでの東京サンゼリゼプロジェクト活用へ知事の見解は。A 地元の機運、広い歩道、自転車走行空間等の条件満たす。早急な検討を指示する。

Q 知事は2020年大会に向けアジア大都市ネットワーク21に北京市を加え都市共通の問題の解決を。A 世界人口の6割占めるアジアのPM2.5や感染症等幅広い問題に都市外交の観点からアプローチしたい。Q 多摩地域を始め都内各地で聖火リレーをつなぎ東京全体の心を一つに。A コース選定や地元自治体との調整等に万全を期し、大きな感動を共有できるような全力で取り組む。Q 多摩地域の潜在能力を最大限引き出し発展させる総合的交

通インフラの整備を。A 道路ネットワークの計画的形成を図る。鉄道ネットワークについては委員会を設置して調査、検討を行う。



高橋 信博 (自民党)

Q 交通安全対策にカーナビからのプローブ情報の積極的な活用を。A プローブ情報の調査・解析等、関係機関と連携してITSを活用した交通安全施策を展開。Q リアル・ブリュット等障害者アートの支援を。知事の見解は。

Q 中小零細企業の金融支援へ26年度の取組は。A 特別借換への新たな事業資金上乗せや小規模企業向けつなぎ融資メニューの新設等、資金繰り支援を強化。Q 耐震化が必要と判定された特定緊急輸送道路沿道建築物の所有者の理解を深める取組は。A 26年度は改修事例見学会の回数等を増やし、事例紹介冊子の内容の充実と周知を図る。アドバイザー派遣も継続し耐震化を促進。Q 被災地は用地交渉が進まずインフラ復旧が遅れている。26年度の都職員派遣の取組は。A 用地取得従事職員を12人に倍増、技術職員や行政実務に長けた事務職員100人超を派遣し、早期復旧を支援。

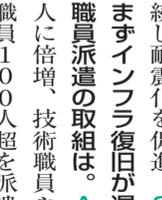
Q 東京の特養ホーム不足について知事の見解は。A 介護施設の定員を増やす必要があり、更なる促進策の検討を指示している。Q 知事は特養ホームの待機者をいつまでに解消するのか。A 特養ホーム整備の工程表は26年中に示す。Q オンラインピクまでの特養ホーム待機者がいない誰もが十分な介護サービスを受けられる東京を目指す目標掲げるべきではないか。A 世界一の福祉先進都市にするという知事の公約に基づき取り組む。Q UR住宅の建て替え時は福祉施設整備に活用を。A 都市再生機構では既に福祉拠点としての再生方針を掲げており、今後も整備促進に取り組み。Q 介護保険制度改正について知事は厚生労働大臣当時の発言を思い起こし改善を求めよ。A 今は国会議員でも厚生労働大臣でもない。



吉住 健一 (自民党)

Q 高い芸術性と価値を持つ。東京で更に推進したい。Q 東京湾での国の病院船実訓練に協力を。A 活用時の課題の検証が可能となるため、国の検討状況を注視しつつ必要な協力を行う。Q 葛西臨海水族園の新しい移動水族園車両を活用し、福島の人々と交流深める取組を。A 共同企画等の場でアクアマリンふくしまのPRに協力し、交流深める連携を推進。

Q 東京の特養ホーム不足について知事の見解は。A 介護施設の定員を増やす必要があり、更なる促進策の検討を指示している。Q 知事は特養ホームの待機者をいつまでに解消するのか。A 特養ホーム整備の工程表は26年中に示す。Q オンラインピクまでの特養ホーム待機者がいない誰もが十分な介護サービスを受けられる東京を目指す目標掲げるべきではないか。A 世界一の福祉先進都市にするという知事の公約に基づき取り組む。Q UR住宅の建て替え時は福祉施設整備に活用を。A 都市再生機構では既に福祉拠点としての再生方針を掲げており、今後も整備促進に取り組み。Q 介護保険制度改正について知事は厚生労働大臣当時の発言を思い起こし改善を求めよ。A 今は国会議員でも厚生労働大臣でもない。



清水ひで子 (日本共産党)

Q 高い芸術性と価値を持つ。東京で更に推進したい。Q 東京湾での国の病院船実訓練に協力を。A 活用時の課題の検証が可能となるため、国の検討状況を注視しつつ必要な協力を行う。Q 葛西臨海水族園の新しい移動水族園車両を活用し、福島の人々と交流深める取組を。A 共同企画等の場でアクアマリンふくしまのPRに協力し、交流深める連携を推進。

Q 東京の特養ホーム不足について知事の見解は。A 介護施設の定員を増やす必要があり、更なる促進策の検討を指示している。Q 知事は特養ホームの待機者をいつまでに解消するのか。A 特養ホーム整備の工程表は26年中に示す。Q オンラインピクまでの特養ホーム待機者がいない誰もが十分な介護サービスを受けられる東京を目指す目標掲げるべきではないか。A 世界一の福祉先進都市にするという知事の公約に基づき取り組む。Q UR住宅の建て替え時は福祉施設整備に活用を。A 都市再生機構では既に福祉拠点としての再生方針を掲げており、今後も整備促進に取り組み。Q 介護保険制度改正について知事は厚生労働大臣当時の発言を思い起こし改善を求めよ。A 今は国会議員でも厚生労働大臣でもない。

Q 高い芸術性と価値を持つ。東京で更に推進したい。Q 東京湾での国の病院船実訓練に協力を。A 活用時の課題の検証が可能となるため、国の検討状況を注視しつつ必要な協力を行う。Q 葛西臨海水族園の新しい移動水族園車両を活用し、福島の人々と交流深める取組を。A 共同企画等の場でアクアマリンふくしまのPRに協力し、交流深める連携を推進。



西沢けいた (民主党)

Q 転落防止設備には非常停止ボタン等が含まれるが、ホームドアの設置が望ましい。整備促進へ知事の決意は。 **A** 国や鉄道事業者と連携し整備を更に促進。 **Q** 緊急輸送道路沿道建築物の耐震化助成の進捗は25年10月で約4%。助成拡充は27年までの予定だが知事の決意は。 **A** 災害時の救援活動等に欠かせない大動脈となる主要な道路の機能確保へ引き続き耐震化を促進。 **Q** 25年度の事業評価件数と財源確保額をどう評価するか。 **A** 年間約500件は5年間で大方の事業評価結果が公表できる適切な規模。財源確保額は18年度からの累計で約2500億円と着実に成果を積み重ねている。



大場やすのぶ (自民党)

Q 今後の高齢社会における消費生活行政について知事の考えは。 **A** 対策の強化が急務。区市町村と連携し新たな視点から被害防止に取り組む。国に権限移譲を強く求める。 **Q** 事業主の理解得て個人都民税の特別徴収の推進を。 **A** 広域的な広報や事業主へのきめ細やかな対応等により、特別徴収実施率を着実に高める。 **Q** 高齢者が就業や社会参加に踏み出すための支援を。 **A** 東京しごとセンターでのセミナーや就業相談でサポート。 **Q** 屋敷林の維持管理に取り組む区市町村へ積極的支援を。 **A** 26年度から管理方法を助言する専門家の派遣等保全活動の円滑化へ区市町村の取組を支援。



近藤 充 (自民党)

Q 都政運営について知事はどのような将来像を描いているか。 **A** 増大する行政需要への財源を確保するため、東京の潜在力を最大限引き出して経済を牽引し、都民生活を更に向上させる。 **Q** Rへの知事の今後の取組は。 **A** 国会審議の動向を踏まえしっかり検討したい。 **Q** 児童養護施設の26年度整備予定と今後の方針は。 **A** 新設・改築各1件、設備の整備10件。

社会的養護のもとで育つ子供たちの健やかな成長と自立を支援。 **Q** ペットとの共生について知事の見解は。 **A** 飼い主がルールを守り責務を果たすことと飼育への理解深める環境づくりが必要。様々な動物愛護施策を推進。



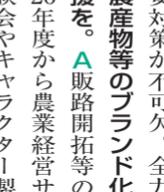
伊藤じゅんいち (公明党)

Q 世界一安全な都市へオフロッドバイク隊創設や東京版首都直下地震緊急地震速報の実現へ知事の所見は。 **A** 情報収集は危機管理の基本。提案には前向きに取り組む。 **Q** 各区市町村がDV相談支援センター機能を設置できるような支援を。 **A** 26年度から区市町村への訪問を開始。実情に応じきめ細やかに支援。 **Q** 知事は準備期間から五輪後のレガシーとなる文化イベント開催を。 **A** 大江戸神輿まつりのように伝統文化生かした文化プログラムをつくりたい。 **Q** 港湾運営会社への国の規制と出資へ見解は。 **A** サービス向上の障害となる国規制の緩和を強く求める。出資は妥当性欠く。



高橋 健一 (自民党)

Q 多摩・島しょ地域の消防団の資器材整備に対する26年度の支援は。 **A** 救助・救命用機材を各市町村の状況に応じ支援。東京消防庁の消防無線デジタル化に対応する通信機器配備には財政支援。 **Q** 治安対策に地域的な濃淡があつてはならない。多摩地域の治安対策へ知事の所見は。 **A** 世界で最も安全・安心な東京の実現には地域特性踏まえた切れ目のない治安対策が不可欠。全力で取り組む。 **Q** 地域の農産物等のブランド化に取り組む農業者へ支援を。 **A** 販路開拓等の助言内容の実現に向け26年度から農業経営サポート事業を開始。商談会やキャラクター製作等を経営面から支援。



和泉 武彦 (自民党)

Q 認知症の早期発見・早期診断推進事業を機に全区市町村の認知症ネットワーク構築の後押しを。 **A** 認知症コーディネーターを区市町村に配置し都内12か所の認知症疾患医療センターが認知症対応力向上を支援。 **Q** 訪問看護師の質・量の充実へ知事の決意は。 **A** 26年度は訪問看護ステーションへの事務クラーク配置や休業時の代替職員確保を支援する取組を開始。 **Q** 都立病院での外国人患者対応へ具体的な取組は。 **A** 語学研修等の実施や案内表示の多言語化等に取り組む。 **Q** 地域の魅力生かした観光振興策の充実を。 **A** 多様な観光ニーズに対応するため1千万円を上限に取組を支援。



あさの克彦 (民主党)

Q 都営住宅建て替え時に民間賃貸住宅の活用で補うことへの見解と住宅政策審議会の議論で踏まえた家賃補助制度の検討状況は。 **A** 住宅セーフティネットの観点から直接建設が望ましい。家賃補助については課題多く典型的な所得再分配政策。国と一体で検討すべきとの整理。 **Q** 第4次整備計画の優先整備路線に漏れた都市計画道路は60年以上経過。思い切つて整理を。 **A** 現在検討中の新たな整備方針で必要性が確認された路線は見直す考えはない。 **Q** 若年者の雇用促進へ取組を。 **A** 26年度は実践的な職場実習を取り入れた事業で卒業後3年を超える若者を支援する等充実を図る。



小竹ひろ子 (日本共産党)

Q 町田の丘学園の厳しい過密状況に早急な対応を。 **A** 校舎増築までの緊急対策として26年度に仮設校舎を建設。 **Q** 特別支援学校全体で転用教室のある学校数と教室数、間仕切り教室のある学校数と教室数は。 **A** それぞれ46校・447教室、42校・253教室。 **Q** 新しくつくる教室数は。 **A** 479教室。 **Q** 特別支援学校の教室不足をなくすことがパリンピック成功に向けても重要と考えるかどうか。 **A** 計画を着実に進め教育環境の整備を図る。



斉藤やすひろ (公明党)

Q 様々な交通手段が相互に連携して移動でき

る環境へ、自転車を含む総合交通体系への知事の見解は。 **A** 関係局に検討を指示。私自身も参加し自転車含む総合的交通施策をまとめ、世界一便利で快適な都市を実現。 **Q** サービス付き高齢者向け住宅における医療・介護の連携の質の確保を。 **A** モデル事業の検証と連携状況の実態調査を実施。連携のポイントや具体例を盛り込んだガイドラインを作成。 **Q** 目黒区上目黒や八雲地区での雨水整備水準のレベルアップを。 **A** 床上、床下浸水の発生踏まえ、75ミリ対策地区に位置付け、新たな下水道幹線を既存幹線の地下空間を活用して整備。



柴崎 幹男 (自民党)

Q 知事は東京マラソンを2020年大会にどのように繋げるのか。 **A** ボランテアや多くの関係者による安心・安全な運営等、経験や実績を生かし史上最高の大会の実現に繋げる。 **Q** 中小零細企業に手厚い支援を。具体的な内容は。 **A** 特別借換融資の融資条件緩和し当面の事業運営に必要な新たな資金を上乘せ融資。つなぎ融資は原則3営業日以内の保証審査で300万円まで小口資金を調達できる新メニューで小規模事業者を支援。 **Q** 練馬区は外環の2の今後の取組方針を定め早期整備を都に要請した。取組は。 **A** 区や地域住民の意向を踏まえ都市計画の方針を早急に取りまとめる。



やながせ裕文 (結いと維新)

Q 現状赤字である都営バス事業の民間委託を拡大すべき。 **A** 収支状況等を踏まえ適切に対応。 **Q** 監査の指摘事項を全庁的に実施する仕組みを。 **A** 事例集を作成・配布し職員一人ひとりの意識改革や事務改善に繋げ、事務事業の適正化を着実に進める。 **Q** 管理団体運営は都民等から疑念持たれぬようにすべき。団体運営と再就職のあり方について知事の見解は。 **A** 包括外部監査を活用し外部の視点から団体の経営管理について検証と見直しを重ね、今後、現場をつぶさに見た上で団体を活用した質の高い都政運営の実現を目指す。 **Q** 公営企業についてビジョンを示し、官を使うか民を使



栗山 欽行 (自民党)

うかは様々な意見を聞いた上で決断する。 **Q** 東京の水道が、都市の魅力として国内外問わず浸透することが重要。蓄積したノウハウをどう国際展開するの。 **A** アジア中心に海外の水需要に貢献できるように、研修受け入れや、情報発信等最大限活用する。 **Q** PCB処理費用の実態に即し、助成上限額の大胆な見直しを。 **A** 26年4月より最大12万円から45万円に上限を引き上げる。 **Q** 調布飛行場へのアクセス改善を。 **A** 26年7月を目途に調布駅北口と結ぶ路線を1日4便から30便に増便予定。 **Q** 大島空港の夏場の運用時間延長を。 **A** 東京航空局との協議が調い、26年5月を目途に3月から9月の運用時間を17時30分まで延長。



高木 けい (自民党)

Q 今後の防災対策に帝都復興計画の橋詰め広場や小学校と小公園のセットでの整備等、先人の知恵を生かすべき。 **A** 公園や広場は災害時に活用できる空間として確保する。 **Q** オリピック開催都市・東京の将来を描く知事理念と哲学は。 **A** 日本文化のすばらしさやスポーツの魅力発信し、安心と希望に満ちた東京をつくる。50年後、100年後に、大きく変わったという思いでやりたい。 **Q** 女性・若者・シニア創業サポート制度の内容は。 **A** 原資を都が拠出しリスクを負担。低利率かつ元本最長3年据置きで創業初期の返済負担抑制。金融機関と連携し経営面も支援。



松村 友昭 (日本共産党)

Q 練馬区の医療過疎ともいえる状況をどう思ふか。 **A** 入院医療は二次保健医療圏単位に確保している。 **Q** 医療計画改定で区西北部医療圏についてどう議論したのか。 **A** 現行圏域を維持するとされた。 **Q** 再検討を。 **A** 現行圏域を維持するとされた。 **Q** 順天堂練馬病院でのNICU整備に援助を。 **A** 周産期連携病院に指定して

おり今後も財政支援を行う。 **Q** 有床診療所の役割は重要。知事の見解は。 **A** 在宅医療提供、急変時の受け入れなど多くの役割を担うもの。

山内れい子 (ネット)

Q ロンドンオリンピックへの知事の評価は。 **A** 今後の大会の環境配慮に道筋示すもの。東京でも環境優先の大会を成功させ、持続可能な社会をつくりたい。 **Q** 都庁でのフロア清掃調査委託の成果を知的障害者の就労拡大につなげるべき。 **A** 26年度早期にマニュアルの改訂版を公表し広く周知。 **Q** 農業への新規参入者確保への取組は。 **A** 就農相談や技術習得支援、農業委員会等を通じた農地のあっせん等。



上田 令子 (みんな)

Q 道州制を推進しかに都政に反映していくか知事の見解は。 **A** 道州制は長期的テーマ。まずは近隣自治体と連携し広域的課題の解決を推進。 **Q** 4年間で待機児童ゼロの公約実現へ知事の決意は。 **A** 保育サービスの整備目標と工程表を作成し新たなビジョンに反映させる。 **Q** 2020年大会カヌースラローム競技場予定地の葛西臨海公園の環境影響評価について解釈は。 **A** 改善策の実施で影響を少なくできると解釈。今後詳細な環境影響評価を実施し自然環境と調和した計画へ検討を進める。

用語解説
***IR**: Integrated Resortの略。国が検討しているカジノを含めた複合リゾート。
***PCPB**: ポリ塩化フェニールのこと。耐熱性、絶縁性、非水溶性等優れた性質を持っていたため変圧器、コンテナ、塗料等に幅広く利用された。有害であることが判明したため、昭和47年以降は製造や新たな使用は禁止され、廃棄物になったものは特別な保管・処分をしなければならない。
***NICU**: Neonatal Intensive Care Unitの略。新生児集中治療管理室の略。



予算特別委員会 しめくり総括質疑(要旨)

3月25日



鈴木 章浩
(自民党)

Q建物の維持管理等の業務委託に総合評価方式の適用拡大を。**A**手引を作成・活用し、各局の建物管理業務への総合評価導入を支援。**Q**事業者が安定的な受注計画を立てられるよう年間の工事発注量の平準化を。**A**債務負担行為の効果的活用や事業者への情報提供の充実を図り計画的発注への取組を強化。**Q**入札契約制度改革の取組や考え方を事業の現場に浸透させるべき。**A**事業所の研修等での説明等、工事所管局と連携し定着を図る。**Q**2020年大会を機に来日する各国要人を日本の歴史・伝統・文化で魅了する舞台が必要。知事の所見は。**A**歴史的・文化的価値ある建造物も含め具体化に向け検討したい。**Q**国は国道357号の整備を最優先にすべき。整備促進への取組は。**A**東京港トンネル部の早期完成と多摩川トンネル部ほか未整備区間の早期事業化を国に強力に働きかける。**Q**私立高校生の留学支援策を更に普及拡大させ世界で活躍する人材の育成を。**A**私学団体や学校現場の意見を聞いて効果的に工夫し、一層の普及を図る。**Q**歴史や文化が感じられ、水と緑豊かな東京ならではの都市景観の形成を。**A**江戸の面影残す水辺や皇居の緑、近代的な首都を象徴する建造物等景観資源を生かし、美しく風格ある都市の実現に取り組む。**Q**再生可能エネルギーの利用割合を20%に高める目標に向けて取り組む知事の決意は。**A**大消費地の責務として長期的展望に立ち、ファンドの投資を通じて東北等の地域振興に貢献し、都内での普及拡大機運を高めていく。**Q**26年度の中小企業金融支援の取組は。**A**制度融資全般を見直し体系的に整理。小口のつなぎ融資、設備投資促進融資、特別借換融資を新設・拡充し、都独自の保証付融資等で資金調達を多様化を図る。**Q**拉致問題への知事の認識は。**A**我が国の外交上の重要課題。1日も早い解決に向け国を後押しし、全力で努力する。**Q**病児・病後児保育の広域利用へ積極的取組

を。知事の所見は。**A**就任後直ちに現状分析と検討を指示。区市町村等の協力得て仕組みづくりに取り組む。**Q**茶道や俳句等の日本の伝統文化を子供が理解するための都教育委員会の取組は。**A**指導書や教材の作成、地域の専門家の活用に加え、伝統的な言語文化を重視する学校を指定し成果を全都に発信する。



谷村 孝彦
(公明党)

Q知事が率先して中国・韓国の姉妹都市との交流を進め、国家間のレジリエンスを築け。**A**隣国との関係改善につながる都市外交を実現したい。**Q**難病の医療費助成対象疾患拡大に向け助成の実施主体である都の制度開始までの取組は。**A**対象患者への周知や医師の確保、申請窓口となる区市町村への周知等様々な準備が必要。**Q**高齢者等の見守りに水道局も連携を。**A**各戸検針時の情報提供対応策をまとめ、区市町や委託会社との協定締結等早期に体制を構築する。**Q**就職活動や仕事再開に家庭事情の制約ある女性に対し再就職相談専用窓口での対応は。**A**メールや電話を活用した相談や個々の条件等踏まえた求人掘り起こしでサポート。**Q**被災地に歓迎された1000km縦断リレーの26年度実施に知事の決断を。**A**26年度も自治体と協力して開催する。**Q**芸術文化の拠点を都市づくりに組み込むべき。**A**文化資源のネットワークを作り多摩地域を含め東京全体を文化先進都市にしたい。



吉田 信夫
(日本共産党)

Qデイサービス施設での宿泊サービスの現状を明らかに。**A**男女別でない事業所91、火災報知設備のない事業所29、面積基準を満たしていない事業所186。**Q**高齢者の尊厳を傷つける事態は一刻も放置できないと思うが。**A**国に対して法整備を強く求めるとともに都独自の指導をさらに行っていく。**Q**木造住宅の耐震化は最優先課題として推進すべき。**A**首都東京の防災性を高めるため住宅の耐震性に取り組み、災害への備えに万全を期す。**Q**都のように耐震助成の対象を狭く限定している道府県はなく国も地域限定をしていない。

地域限定はやめ助成を拡充すべき。**A**今後とも自助・共助・公助の原則のもと区市町村と連携して施策を実施し住宅耐震化を促進する。



山口 孝彦
(民主党)

Q地方分権に逆行する不合理な法人課税への知事の所見は。**A**都市と地方の財源の奪い合いではなく日本全体の活力向上が重要。徹底して対抗する。**Q**2020年大会で和食及び和食産業の発信を。**A**都内中小企業の海外事業展開等への取組を支援。和食の魅力発信と産業としての育成発展を図る。**Q**2020年大会では都市の大胆な進化を。知事の所見は。**A**景観の整備とバリアフリー化の徹底で安心と希望に満ちた都市にしたい。**Q**ワシントンDC等アメリカの都市との交流推進を。**A**ワシントンDCも含め都市外交を積極的に展開。**Q**低所得者へのセーフティネット充実へ知事の所見は。**A**貧困の連鎖を断ち切ることの平等を保障するため、都の施策を進め国に支援を求める。



野上 ゆきえ
(結い&維新)

Qオリンピック施設の立地地域を特区とし中高層建築物への木材利用拡大を。**A**特区指定を確実にし、安全面の規制は守りつつ新ビジネス創出に必要な規制緩和を進める。**Q**都は風疹等感染症流行への準備を。**A**26年度から抗体検査と予防接種の一体的取組を実施。国が掲げる目標に沿って全力で対策を推進。



上田 令子
(みんな)

Q社会保障の自然増を抑制し財政均衡を図る知事の決意は。**A**あらゆる努力を重ね責任果たす。

山内れん子 (ネット)

Q子宮頸がんワクチン副反応被害の救済へ知事の所見は。**A**国の問題であり検討に最大限の協力。**Q**児童擁護施設等退所後、施設外に相談できる場を。**A**ふらっとホーム事業を実施。

予算特別委員会 討論(要旨)

3月26日



清水 ひで子
(日本共産党)

税金の使い方を切り替えて 保育園、特養ホームの増設を

わが党は、予算特別委員会で、保育園の待機児を4年間でゼロにするという知事の公約をどう実現するのか、そして特養ホームやショートステイの増設と介護士の処遇改善、特別支援学校の教室不足問題、区部の擁壁対策、周産期等をはじめとした医療体制の充実などを求めました。なによりも、地方自治体として最優先すべきものは、都民のいのちと財産、くらしを守ることです。税金の使い方

整備などに、きめ細かく対応し、都民が豊かで安心して暮らし続けられる施策の着実な執行を求めました。



まつば 多美子
(公明党)

都民の安全・安心を守る 施策の実現を

平成26年度予算案は、公明党が一貫して充実を求めてきた「福祉と保健」の分野で、予算額、構成比ともに過去最高であります。防災・減災に資する社会資本の老朽化対策、2020年東京オリンピック・パラリンピックに向けた準備などに重点的に取り組むものであります。

また、子ども・子育て支援や高齢者施策の充実をはじめ、雇用就業対策などが盛り込まれ、特に、東京しごとセンター内に、出産等で離職した女性のための専用窓口を新設するなど、都民の安全・安心を守るための施策が盛り込まれており評価します。さらに、公会計手法を活用し堅実な財政運営に徹することを求めます。



あさの 克彦
(民主党)

「世界一の都市・東京」に加え 「つごめや自殺、虐待でも対策を

予算案は、都民生活への支障を招かないという視点から編成され、総じて時宜にかなったものと言えます。今後、本格化する世界一の都市・東京に向けた事業展開では、その実現に加え、いじめや自殺、虐待などにも光をあて、さらには、貧困や格差の是正、人口減少社会に伴う課題にも万全の対応を求めます。予算編成にあたっては、施策のあり方を不断に検証し、費用対効果の高い施策を展開するとともに、外郭団体改革として、評価・検証を恒常的に行う仕組みの構築を求めます。

また、オリンピック・パラリンピック準備をはじめ、安全・安心まちづくり、福祉・雇用のセーフティネット、児童虐待や子どもの貧困、いじめ対策などでの取組を求めます。

3月28日本会議 予算特別委員長報告(要旨)



宇田川 聡史
(自民党)

平成26年度予算案は、「世界一の都市、東京」の実現に向けて、新たな一歩を踏み出す予算」と位置付け、都民の安全・安心の確保に向けた取組の加速と、都市の活力を向上させる施策の積極的な展開により、オリンピック・パラリンピックに向けて東京の魅力を一層高めていくことと、将来にわたり施策展開を支え得る財政基盤をより一層強固にしていくため、各施策の効率性や実効性を高める取組の徹底等により、都民の負託に的確に答える都政の実現を基本に編成されました。予算規模は、一般会計で6兆6667億円、特別会計、公営企業会計を合わせた総額13兆3394億円でした。

本委員会では、3日間にわたり総括質疑を行った後、各常任委員会の部局別質疑の調査を経て、しめくり総括質疑を行いました。審査においては、行財政運営全般を始め、経済産業振興、雇用対策、都市基盤整備、環境対策、福祉・保健医療、教育・文化、オリンピック・パラリンピック、防災対策など様々な重要課題について議論が行われました。こうした審査経過を踏まえて、予算案は3月26日の委員会において各会派代表委員による討論の後、採決が行われました。一般会計予算など14議案は起立多数で原案どおり決定されました。これらの議案には少数意見の留保がありました。他の14議案は全会一致で原案どおり決定され、予算の審査を終了しました。



本会議で報告する宇田川委員長

平成26年度予算の概要

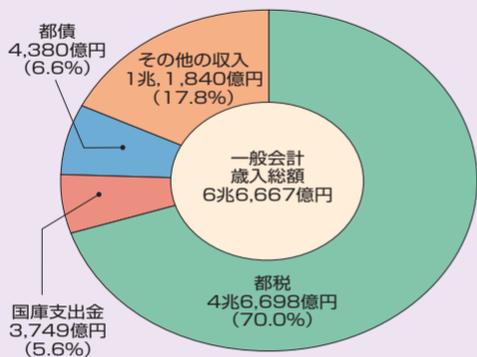
知事から提出された平成26年度予算案は、3月6日の本会議において設置された予算特別委員会に付託され、審査が行われました(5~7面参照)。定例会最終日の3月28日、本会議において、予算特別委員長より委員会での審査の経過と結果が報告され(7面参照)、討論のうち採決が行われました。その結果、原案のとおり可決され、平成26年度予算が成立しました。予算の概要は次のとおりです。

財政規模

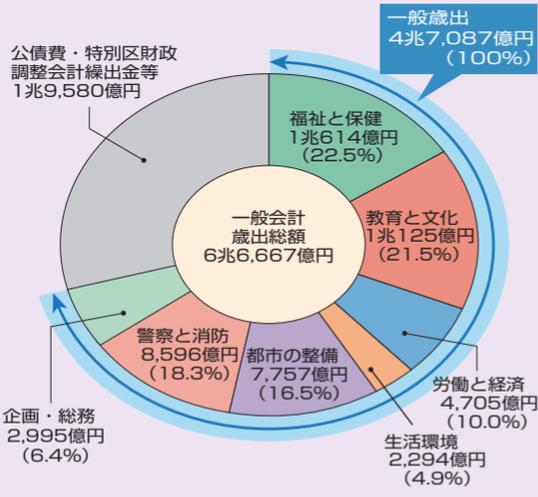
(単位:億円)

区分	26年度	25年度	増減率
一般会計	66,667	62,640	6.4%
特別会計	42,694	40,265	6.0%
公営企業会計	24,033	17,933	34.0%
合計	133,394	120,838	10.4%

一般会計の歳入内訳



一般会計の歳出内訳



※表及びグラフの計数は、原則として表示単位未満を四捨五入しています。

会派等構成変わる

平成26年1月22日付でみんなの党は「みんなの党 Tokyo」に名称変更しました。

また、平成26年2月12日付で都議会結いの党が「都議会結いと維新」に会派名を変更。同日付で日本維新の会東京都議団が解散し、やながせ裕文議員(大田区選出)と石川良一議員(南多摩選出)が都議会結いと維新に入会しました。

これにより、会派等構成は次のとおりとなりました。

東京都議会自由民主党	59人
都議会公明党	23人
日本共産党東京都議会議員団	17人
都議会民主党	15人
都議会結いと維新	5人
みんなの党 Tokyo	4人
都議会生活者ネットワーク	3人
無所属(深呼吸のできる東京)	1人

●定数127人/現員127人(平成26年2月12日現在)

平成26年第1回定例会 各会派等の議案への賛否

○賛成 ×反対

件名	会派等名	議員数							審議結果		
		自	公	共	民	い	ネ	無(深)			
知事提出議案											
予算	水道事業会計	○	○	×	○	○	○	×	○	可決	
	一般会計/地方消費税清算会計/と場合会計/都営住宅等事業会計/臨海都市基盤整備事業会計/病院会計/中央卸売市場会計/都市再開発事業会計/臨海地域開発事業会計/交通事業会計/高速電車事業会計/工業用水道事業会計/下水道事業会計	○	○	×	○	○	○	○	○	可決	
	特別区財政調整会計/小笠原諸島生活再建資金会計/母子福祉貸付資金会計/心身障害者扶養年金会計/中小企業設備導入等資金会計/林業・木材産業改善資金助成会計/沿岸漁業改善資金助成会計/都営住宅等保証金会計/都市開発資金会計/用地会計/公債費会計/港湾事業会計/電気事業会計	○	○	○	○	○	○	○	○	可決	
	補正予算(26年度) 一般会計(第1号)	○	○	○	○	○	○	○	○	可決	
	補正予算(25年度) 中央卸売市場会計(第1号)	○	○	×	○	○	○	○	○	可決	
	補正予算(25年度) 一般会計(第3号)/特別区財政調整会計(第1号)/地方消費税清算会計(第1号)/高速電車事業会計(第1号)	○	○	○	○	○	○	○	○	可決	
	新設	東京都農業構造改革支援基金条例	○	○	×	○	○	○	○	○	可決
		平成二十五年度分の都と特別区及び特別区相互間の財政調整の特例に関する条例/東京都民生委員定数条例/東京都指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営の基準に関する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
		東京都立学校の授業料等徴収条例	○	○	×	×	○	○	×	○	可決
		東京都給水条例	○	○	×	○	○	○	×	○	可決
非常勤職員の報酬及び費用弁償に関する条例/東京都職員定数条例/東京都体育施設条例/学校職員の定数に関する条例/学校職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例/学校職員の給与に関する条例/東京都立学校設置条例/東京都生涯学習審議会条例/東京都土地利用審査条例/東京都後期高齢者医療財政安定化基金条例/東京都障害者支援施設等に関する条例/東京都産業労働局関係手数料条例/東京都立職業能力開発センター条例/東京都中央卸売市場条例/東京都立芝浦屠場条例/鳥獣の保護及び狩猟の適正化に関する法律施行条例/東京都道路占用料等徴収条例/東京都河川流水占用料等徴収条例/東京都葬儀所条例/東京都工業用水道条例/東京都下水道条例/警視庁関係手数料条例		○	○	×	○	○	○	○	○	可決	
東京都議会議員の議員報酬、費用弁償及び期末手当に関する条例		○	○	○	○	○	×	○	○	可決	
東京都消費者行政活性化基金条例/東京都地域自殺対策緊急強化基金条例/東京都安心こども基金条例/東京都緊急雇用創出事業臨時特例基金条例/東京都青少年問題協議会条例/公立大学法人首都大学東京に係る地方独立行政法人法第四十四条第一項の条例で定める重要な財産を定める条例/東京都知事等の給料等に関する条例/東京都附属機関の構成員の報酬及び費用弁償に関する条例/東京都恩給条例/特別区における東京都の事務処理の特例に関する条例/市町村における東京都の事務処理の特例に関する条例/都と特別区及び特別区相互間の財政調整に関する条例/東京都固定資産評価審議会条例/東京都区市町村振興基金条例/東京都人事委員会委員の給与等に関する条例/東京都選挙管理委員の報酬及び費用弁償条例/東京都監査委員の給与等に関する条例/東京都都税条例/東京都固定資産評価審査委員会の委員の報酬及び費用弁償に関する条例/東京都固定資産評価員の報酬及び費用弁償に関する条例/東京都収用委員会委員等の報酬及び費用弁償に関する条例/東京都教育委員会委員の報酬及び費用弁償に関する条例/都立学校の学校医、学校歯科医及び学校薬剤師の公務災害補償に関する条例/東京における緊急輸送道路沿道建築物の耐震化を推進する条例/東京都営住宅条例/東京都福祉住宅条例/東京都社会福祉施設等耐震化等臨時特例基金条例/東京都介護施設緊急整備等臨時特例基金条例/東京都介護職員処遇改善等臨時特例基金条例/東京都立看護専門学校条例/介護保険法施行条例/東京都指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営の基準に関する条例/地方独立行政法人東京都健康長寿医療センターに係る地方独立行政法人法第四十四条第一項の条例で定める重要な財産を定める条例/東京都福祉保健局関係手数料条例/東京都指定障害児通所支援の事業等の人員、設備及び運営の基準に関する条例/東京都指定障害児入所施設の人員、設備及び運営の基準に関する条例/東京都指定障害福祉サービスの事業等の人員、設備及び運営の基準に関する条例/精神保健及び精神障害者福祉に関する法律の規定による任意入院者の症状等の報告に関する条例/東京都薬物の濫用防止に関する条例/東京都医療施設耐震化臨時特例基金条例/地方独立行政法人東京都立産業技術研究センターに係る地方独立行政法人法第四十四条第一項の条例で定める重要な財産を定める条例/東京都が東京信用保証協会に対し交付する補助金に係る回収納付金を受け取る権利の放棄に関する条例/東京海区漁業調整委員会委員及び東京都内水面漁場管理委員会委員の報酬及び費用弁償に関する条例/東京都港湾管理条例/東京都管空港条例/東京都労働委員会委員の報酬及び費用弁償に関する条例/都民の健康と安全を確保する環境に関する条例/東京都省エネルギーの推進及びエネルギーの安定的な供給の確保に関する条例/東京都圏条例/警視庁の設置に関する条例/東京都公安委員会委員の報酬及び費用弁償に関する条例/警視庁留置施設視察委員会の設置に関する条例/警視庁の警察官の職務に協力援助した者の災害給付に関する条例/東京消防庁の設置等に関する条例/東京都消防関係手数料条例/火災予防条例/特別区の消防団員の公務災害補償に関する条例/警視庁関係手数料条例		○	○	○	○	○	○	○	○	可決	
東京都消費行政活性化基金条例/東京都地域自殺対策緊急強化基金条例/東京都安心こども基金条例/東京都緊急雇用創出事業臨時特例基金条例/東京都青少年問題協議会条例/公立大学法人首都大学東京に係る地方独立行政法人法第四十四条第一項の条例で定める重要な財産を定める条例/東京都知事等の給料等に関する条例/東京都附属機関の構成員の報酬及び費用弁償に関する条例/東京都恩給条例/特別区における東京都の事務処理の特例に関する条例/市町村における東京都の事務処理の特例に関する条例/都と特別区及び特別区相互間の財政調整に関する条例/東京都固定資産評価審議会条例/東京都区市町村振興基金条例/東京都人事委員会委員の給与等に関する条例/東京都選挙管理委員の報酬及び費用弁償条例/東京都監査委員の給与等に関する条例/東京都都税条例/東京都固定資産評価審査委員会の委員の報酬及び費用弁償に関する条例/東京都固定資産評価員の報酬及び費用弁償に関する条例/東京都収用委員会委員等の報酬及び費用弁償に関する条例/東京都教育委員会委員の報酬及び費用弁償に関する条例/都立学校の学校医、学校歯科医及び学校薬剤師の公務災害補償に関する条例/東京における緊急輸送道路沿道建築物の耐震化を推進する条例/東京都営住宅条例/東京都福祉住宅条例/東京都社会福祉施設等耐震化等臨時特例基金条例/東京都介護施設緊急整備等臨時特例基金条例/東京都介護職員処遇改善等臨時特例基金条例/東京都立看護専門学校条例/介護保険法施行条例/東京都指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営の基準に関する条例/地方独立行政法人東京都健康長寿医療センターに係る地方独立行政法人法第四十四条第一項の条例で定める重要な財産を定める条例/東京都福祉保健局関係手数料条例/東京都指定障害児通所支援の事業等の人員、設備及び運営の基準に関する条例/東京都指定障害児入所施設の人員、設備及び運営の基準に関する条例/東京都指定障害福祉サービスの事業等の人員、設備及び運営の基準に関する条例/精神保健及び精神障害者福祉に関する法律の規定による任意入院者の症状等の報告に関する条例/東京都薬物の濫用防止に関する条例/東京都医療施設耐震化臨時特例基金条例/地方独立行政法人東京都立産業技術研究センターに係る地方独立行政法人法第四十四条第一項の条例で定める重要な財産を定める条例/東京都が東京信用保証協会に対し交付する補助金に係る回収納付金を受け取る権利の放棄に関する条例/東京海区漁業調整委員会委員及び東京都内水面漁場管理委員会委員の報酬及び費用弁償に関する条例/東京都港湾管理条例/東京都管空港条例/東京都労働委員会委員の報酬及び費用弁償に関する条例/都民の健康と安全を確保する環境に関する条例/東京都省エネルギーの推進及びエネルギーの安定的な供給の確保に関する条例/東京都圏条例/警視庁の設置に関する条例/東京都公安委員会委員の報酬及び費用弁償に関する条例/警視庁留置施設視察委員会の設置に関する条例/警視庁の警察官の職務に協力援助した者の災害給付に関する条例/東京消防庁の設置等に関する条例/東京都消防関係手数料条例/火災予防条例/特別区の消防団員の公務災害補償に関する条例/警視庁関係手数料条例		○	○	○	○	○	○	○	○	可決	
廃止		保険業法に基づく特定保険業の認可審査に係る手数料に関する条例/東京都肢体不自由者自立ホーム条例/東京都地球温暖化対策推進基金条例	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
契約		環2勝どき高架橋(仮称)上部仕上げ工事(25—環2築地)請負契約	○	○	×	○	○	○	○	○	可決
	都営住宅25H-106東(江東区辰巳一丁目)工事請負契約/武蔵野の森総合スポーツ施設(仮称)(25)新築給水衛生設備工事(その2)請負契約	○	○	○	○	○	○	○	○	可決	
事件	平成25年度の連続立体交差事業の実施に伴う費用の関係特別区・市の負担の変更/包括外部監査契約の締結/平成26年度の連続立体交差事業の実施に伴う費用の関係特別区・市の負担	○	○	○	○	○	○	○	○	可決	
諮問	地方自治法第206条の規定に基づく審査請求に関する諮問	○	○	○	○	○	○	○	○	棄却すべき	
専決	地方自治法第179条第1項の規定に基づき専決処分した公安テロ情報流出被害国家賠償請求事件の控訴提起に関する報告及び承認	○	○	×	○	○	○	○	○	承認	
	地方自治法第179条第1項の規定に基づき専決処分した平成25年度東京都一般会計補正予算(第2号)の報告及び承認	○	○	○	○	○	○	○	○	承認	
人事	東京都教育委員会委員の任命(遠藤勝裕)/東京都収用委員会委員の任命(池田真朗、岩谷真)/東京都収用委員会予備委員の任命(岩崎隆)	○	○	○	○	○	○	○	○	同意	
議員提出議案											
決議	工業用水道料金の減免措置	○	○	○	○	○	○	○	○	可決	

*1...2月26日提出議案 *2...3月28日提出議案

【略称説明】 自...東京都議会自由民主党、公...都議会公明党、共...日本共産党東京都議会議員団、民...都議会民主党、い...都議会結いと維新、ネ...みんなの党 Tokyo、無(深)...都議会生活者ネットワーク、無(深)...無所属(深呼吸のできる東京) (平成26年3月28日現在)

平成26年第2回 定例会の予定

6月10日	開会(本会議)
17日	代表質問(本会議)
18日	一般質問(本会議)
19日~23日	常任委員会
25日	閉会(本会議)

- TOKYO MX(地上デジタル放送9ch)で本会議の様相を生中継・ダイジェストで放送します。
- 開会後にTOKYO MXで「都議会の焦点」を放送します。
- 放送日時等は都議会ホームページなどでお知らせします。

都議会提供テレビ番組

テレビ東京(地上デジタル放送7ch)
TOKYOほっと情報
~都議会トピックス~
5月6日(火・祝)
10:00~10:50

厚生委員会と経済・港湾委員会の活動を紹介します。

<問い合わせ先>
都議会広報課(放送係) ☎03-5320-7124

「都議会だより」配布場所と定期読者募集のお知らせ

「都議会だより」は年5回発行しており、新聞折込で配布するほか、都の施設や区市町村の窓口、図書館、都営地下鉄駅構内、公共機関窓口などにも置いてあります。また、都議会ホームページでもご覧いただけます。

このたび、上記方法で入手困難な方のため、26年7月から27年3月までに発行する「都議会だより」を郵送でお届けする定期読者を募集いたします。

募集期間や申込方法は次のとおりです。

【募集期間】 4月28日~5月31日

【申込方法】 ①送り先の住所・氏名を記載した返信用封筒(長3:120ミリ×235ミリ)を4枚準備し82円切手を貼ってください。

②①のとおり準備した封筒4枚を一つの封筒に入れて、下記申込先にお送りください。

※2部以上希望される場合は、下記お問い合わせください。

【郵送予定時期】 7月下旬、11月上旬、27年1月上旬、1月下旬

【申込先・問い合わせ先】 〒163-8001 新宿区西新宿2-8-1
都議会広報課 ☎03-5320-7126 FAX03-5388-1779